

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総合企画本部長 (氏名)佐藤 富士夫 TEL 03-3279-5536
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	92,403	0.3	13,266	25.1	10,576	32.8
2022年3月期	92,072	△7.7	10,596	△54.1	7,960	△62.8

(注)包括利益 2023年3月期 7,923百万円(一%) 2022年3月期 △2,673百万円(一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.15	—	3.9	0.3	14.3
2022年3月期	34.72	—	2.8	0.2	11.5

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,639,910	271,040	7.4	1,438.33
2022年3月期	3,589,982	264,229	7.3	1,402.54

(参考)自己資本 2023年3月期 270,939百万円 2022年3月期 264,129百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,492	142,311	△1,130	1,021,498
2022年3月期	142,156	△210,780	△18,828	855,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,129	17.2	0.4
2023年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	1,695	16.0	0.6
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△25.9	4,500	△75.3	2,500	△84.7	13.27
通期	77,500	△16.1	12,000	△9.5	8,500	△19.6	45.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	232,139,248株	2022年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2023年3月期	43,768,676株	2022年3月期	43,818,103株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	188,350,917株	2022年3月期	229,201,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,794	△1.0	11,267	11.6	9,537	21.4
2022年3月期	83,658	△6.2	10,093	△49.4	7,854	△58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.63	—
2022年3月期	34.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,620,806	255,169	7.0	1,354.61
2022年3月期	3,568,782	246,356	6.9	1,308.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 255,169百万円 2022年3月期 246,356百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△26.4	4,500	△73.5	2,500	△84.4	13.27
通期	69,000	△16.6	11,500	2.0	8,500	△10.8	45.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2023年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前期比 3 億 31 百万円増加の 924 億 3 百万円となりました。経常費用については、与信費用の減少等により、前期比 23 億 39 百万円減少の 791 億 37 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 26 億 70 百万円増加し、132 億 66 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 26 億 16 百万円増加し、105 億 76 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

① 業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券損益の減少(173 億 67 百万円)等により、前期比 218 億 80 百万円減少の 434 億 22 百万円となりました。

② 経費

経費は、前期比 35 億 13 百万円減少の 362 億 9 百万円となりました。

③ 業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比 10 億 1 百万円減少の 240 億 35 百万円となりました。

業務純益は、貸倒引当金繰入額の計上科目変更等により、前期比 289 億 37 百万円減少の 72 億 12 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④ 経常利益

経常利益は、与信費用の減少等により、前期比 11 億 74 百万円増加の 112 億 67 百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、与信費用の減少等により、前期比 16 億 83 百万円増加の 95 億 37 百万円となりました。

⑥ 与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、105 億 69 百万円の増加となりました。不良債権処理額は、前期比 256 億 6 百万円減少し、59 億 52 百万円となりました。この結果、与信費用は、前期比 190 億 84 百万円減少の 19 億 5 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 172 億 10 百万円減少の△11 億 78 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、個人ローン(単体)が前期末比 1,681 億 25 百万円減少し、全体では 577 億 52 百万円減少の 2 兆 903 億 27 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 1,655 億 49 百万円減少の 2,978 億 83 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 423 億 24 百万円増加の 3 兆 3,496 億 31 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

① 貸出金

貸出金の期末残高は、前期末比 584 億 37 百万円減少の 2 兆 801 億 50 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 1,681 億 25 百万円減少の 1 兆 6,704 億 44 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,588 億 70 百万円減少の 2 兆 855 億 28 百万円となりました。

② 有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 1,627 億 39 百万円減少の 3,035 億 4 百万円となりました。

③ 繰延税金資産・負債

繰延税金資産は、前期末比 3 億 62 百万円減少の 152 億 77 百万円の計上となりました。

④ 預金

預金の期末残高は、前期末比 435 億 59 百万円増加の 3 兆 3,557 億 40 百万円となりました。円貨個人預金の期末残高は、前期末比 85 億 80 百万円減少の 2 兆 6,760 億 56 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前期比 479 億 5 百万円増加の 3 兆 3,394 億 77 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加に加え、資金運用による収入により 244 億 92 百万円の収入超過(前期は 1,421 億 56 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、1,423 億 11 百万円の収入超過(前期は 2,107 億 80 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 11 億 30 百万円の支出超過(前期は 188 億 28 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,656 億 80 百万円増加し、1 兆 214 億 98 百万円(前期末は 8,558 億 18 百万円)となりました。

(3) 今後の見通し

当社の2024年3月期の業績予想は次のとおりです。

<連結>

	中間期	通期
経常収益	39,000 百万円	77,500 百万円
経常利益	4,500 百万円	12,000 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500 百万円	8,500 百万円

<単体>

	中間期	通期
経常収益	35,000 百万円	69,000 百万円
コア業務純益	9,000 百万円	18,000 百万円
業務純益	13,000 百万円	24,500 百万円
経常利益	4,500 百万円	11,500 百万円
当期純利益	2,500 百万円	8,500 百万円
実質与信費用	4,500 百万円	6,500 百万円
ROE(当期純利益ベース)	1.96 %	3.35 %

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	874,184	1,044,263
コールローン及び買入手形	40,244	60,293
買入金銭債権	59,739	131,517
商品有価証券	82	85
金銭の信託	99	99
有価証券	463,432	297,883
貸出金	2,148,079	2,090,327
外国為替	2,292	4,805
リース債権及びリース投資資産	5,066	4,698
その他資産	45,241	44,172
有形固定資産	35,227	33,339
建物	10,741	10,700
土地	20,738	20,313
リース資産	46	55
建設仮勘定	806	321
その他の有形固定資産	2,893	1,950
無形固定資産	18,474	16,009
ソフトウェア	16,380	13,771
のれん	1,294	1,165
リース資産	132	101
ソフトウェア仮勘定	301	610
その他の無形固定資産	365	360
退職給付に係る資産	20,509	20,126
繰延税金資産	14,751	15,311
支払承諾見返	1,474	1,271
貸倒引当金	△138,917	△124,295
資産の部合計	3,589,982	3,639,910
負債の部		
預金	3,307,307	3,349,631
外国為替	41	41
その他負債	14,479	16,340
賞与引当金	486	461
役員賞与引当金	41	38
退職給付に係る負債	292	293
株式報酬引当金	205	303
睡眠預金払戻損失引当金	247	223
偶発損失引当金	75	51
繰延税金負債	1,102	211
支払承諾	1,474	1,271
負債の部合計	3,325,753	3,368,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,976	1,974
利益剰余金	245,595	255,042
自己株式	△18,131	△18,111
株主資本合計	259,484	268,949
その他有価証券評価差額金	1,324	167
繰延ヘッジ損益	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	3,324	1,823
その他の包括利益累計額合計	4,645	1,990
非支配株主持分	100	101
純資産の部合計	264,229	271,040
負債及び純資産の部合計	3,589,982	3,639,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	92,072	92,403
資金運用収益	75,030	68,562
貸出金利息	71,906	65,145
有価証券利息配当金	2,038	864
コールローン利息及び買入手形利息	1	13
預け金利息	820	819
その他の受入利息	263	1,719
役務取引等収益	7,683	7,306
その他業務収益	3,741	3,461
国債等債券償還益	616	304
その他の業務収益	3,124	3,157
その他経常収益	5,617	13,072
貸倒引当金戻入益	—	4,116
償却債権取立益	5,035	3,143
株式等売却益	5	5,100
その他の経常収益	576	712
経常費用	81,476	79,137
資金調達費用	1,489	1,383
預金利息	1,461	1,298
債券貸借取引支払利息	—	0
その他の支払利息	27	84
役務取引等費用	11,620	10,827
その他業務費用	2,922	20,037
国債等債券売却損	—	1,740
国債等債券償還損	72	15,387
その他の業務費用	2,850	2,909
営業経費	41,186	38,348
その他経常費用	24,258	8,540
貸倒引当金繰入額	14,250	—
貸出金償却	5,654	4,693
株式等償却	27	120
その他の経常費用	4,325	3,726
経常利益	10,596	13,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	76	51
固定資産処分益	76	51
特別損失	1,611	1,282
固定資産処分損	957	422
減損損失	653	859
税金等調整前当期純利益	9,061	12,036
法人税、住民税及び事業税	161	1,371
法人税等調整額	943	86
法人税等合計	1,105	1,457
当期純利益	7,955	10,578
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,960	10,576

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,955	10,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,629	△1,156
繰延ヘッジ損益	16	3
退職給付に係る調整額	△3,016	△1,501
その他の包括利益合計	△10,629	△2,655
包括利益	△2,673	7,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,669	7,921
非支配株主に係る包括利益	△4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			7,960		7,960
自己株式の取得				△17,669	△17,669
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	6,801	△17,570	△10,837
当期末残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益						7,960
自己株式の取得						△17,669
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△10,633
当期変動額合計	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△21,471
当期末残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			10,576		10,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	9,446	20	9,464
当期末残高	30,043	1,974	255,042	△18,111	268,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229
当期変動額						
剰余金の配当						△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益						10,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,156	3	△1,501	△2,655	1	△2,653
当期変動額合計	△1,156	3	△1,501	△2,655	1	6,811
当期末残高	167	△0	1,823	1,990	101	271,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,061	12,036
減価償却費	5,638	5,434
減損損失	653	859
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△19,093	△14,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△798	△786
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	22	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△23
偶発損失引当金の増減(△)	△14	△23
資金運用収益	△75,030	△68,562
資金調達費用	1,489	1,383
有価証券関係損益(△)	△521	11,843
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	880	370
商品有価証券の純増(△)減	20	△3
貸出金の純増(△)減	171,480	57,752
預金の純増減(△)	61,367	42,324
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,697	△4,398
コールローン等の純増(△)減	△21,244	△20,048
買入金銭債権の純増(△)減	△59,739	△71,778
外国為替(資産)の純増(△)減	1,031	△2,512
外国為替(負債)の純増減(△)	35	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	441	367
金融商品等差入担保金の純増(△)減	54	△20
資金運用による収入	75,771	68,950
資金調達による支出	△1,599	△1,694
その他	△1,621	7,734
小計	140,673	24,782
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,483	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,156	24,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△211,860	△53,290
有価証券の売却による収入	10	42,912
有価証券の償還による収入	5,972	154,816
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,442	△1,148
有形固定資産の売却による収入	258	192
無形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,780	142,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,158	△1,129
自己株式の取得による支出	△17,669	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,828	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,445	165,680
現金及び現金同等物の期首残高	943,263	855,818
現金及び現金同等物の期末残高	855,818	1,021,498

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「クレジットカード業」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「クレジットカード業」は、クレジットカード業務を行っております。

当社グループは、「銀行」及び「保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計期間より「保証業」について量的な重要性がなくなり、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」について量的な重要性が増したと判断したため、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとする記載方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行	クレジットカード業				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	80,966	3,630	7,737	92,334	68	92,403
セグメント間の内部経常収益	1,828	665	2,538	5,032	△5,032	-
計	82,794	4,296	10,276	97,367	△4,963	92,403
セグメント利益	11,267	3,435	2,443	17,146	△3,880	13,266
セグメント資産	3,620,806	11,622	29,390	3,661,818	△21,908	3,639,910
その他の項目						
減価償却費	5,221	11	200	5,434	-	5,434
減損損失	857	-	2	859	-	859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,122	-	198	2,321	-	2,321

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額68百万円は、貸倒引当金戻入益68百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,880百万円は、のれんの償却額△129百万円、セグメント間の取引消去額△3,750百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△21,908百万円は、セグメント間の相殺額等△24,520百万円、退職給付に係る資産の調整額2,611百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,438.33
1株当たり当期純利益	円	56.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	271,040
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	101
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	101
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	270,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	188,370

2. 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,576
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,576
普通株式の期中平均株式数	千株	188,350

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	873,583	1,043,476
現金	27,216	26,276
預け金	846,366	1,017,200
コールローン	40,244	60,293
買入金銭債権	59,739	131,517
商品有価証券	82	85
商品国債	14	16
商品地方債	68	69
金銭の信託	99	99
有価証券	466,243	303,504
国債	—	29,763
地方債	138,991	120,407
社債	4,565	4,531
株式	23,981	23,694
その他の証券	298,705	125,108
貸出金	2,138,587	2,080,150
割引手形	1,633	1,158
手形貸付	8,604	3,949
証書貸付	1,954,674	1,895,490
当座貸越	173,674	179,552
外国為替	2,292	4,805
外国他店預け	1,129	3,983
取立外国為替	1,162	822
その他資産	36,971	34,699
前払費用	1,218	1,611
未収収益	5,600	5,219
金融派生商品	2	74
その他の資産	30,151	27,793
有形固定資産	34,418	32,520
建物	10,275	10,196
土地	20,522	20,099
リース資産	134	109
建設仮勘定	806	321
その他の有形固定資産	2,678	1,793
無形固定資産	16,782	14,512
ソフトウェア	16,151	13,548
ソフトウェア仮勘定	270	608
その他の無形固定資産	359	354
前払年金費用	15,746	17,514
繰延税金資産	15,639	15,277
支払承諾見返	1,474	1,271
貸倒引当金	△133,124	△118,920
資産の部合計	3,568,782	3,620,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	3,312,181	3,355,740
当座預金	67,268	68,617
普通預金	1,381,613	1,480,251
貯蓄預金	13,513	13,336
通知預金	219	147
定期預金	1,794,306	1,726,238
その他の預金	55,259	67,147
外国為替	41	41
売渡外国為替	9	24
未払外国為替	31	17
その他負債	7,725	7,561
未払費用	2,767	2,498
前受収益	57	59
従業員預り金	745	734
リース債務	150	115
金融派生商品	389	9
その他の負債	3,613	4,143
賞与引当金	433	404
役員賞与引当金	41	38
株式報酬引当金	205	303
睡眠預金払戻損失引当金	247	223
偶発損失引当金	75	51
支払承諾	1,474	1,271
負債の部合計	3,322,425	3,365,637
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585
資本準備金	18,585	18,585
利益剰余金	216,461	224,866
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	186,418	194,823
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	83,326	91,731
自己株式	△18,131	△18,111
株主資本合計	246,958	255,384
その他有価証券評価差額金	△598	△214
繰延ヘッジ損益	△3	△0
評価・換算差額等合計	△602	△215
純資産の部合計	246,356	255,169
負債及び純資産の部合計	3,568,782	3,620,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	83,658	82,794
資金運用収益	70,904	66,053
貸出金利息	67,825	60,989
有価証券利息配当金	1,993	2,511
コールローン利息	1	13
預け金利息	820	819
その他の受入利息	263	1,719
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,734	6,265
受入為替手数料	1,683	1,426
その他の役務収益	5,050	4,838
その他業務収益	663	304
外国為替売買益	46	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券償還益	616	304
その他経常収益	5,356	10,170
貸倒引当金戻入益	—	4,047
償却債権取立益	4,957	3,084
株式等売却益	5	2,541
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	394	497
経常費用	73,564	71,526
資金調達費用	1,487	1,380
預金利息	1,461	1,299
債券貸借取引支払利息	—	0
金利スワップ支払利息	3	3
その他の支払利息	22	78
役務取引等費用	11,438	10,683
支払為替手数料	644	538
その他の役務費用	10,794	10,145
その他業務費用	73	17,138
外国為替売買損	—	9
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	—	1,740
国債等債券償還損	72	15,387
営業経費	38,247	35,405
その他経常費用	22,317	6,918
貸倒引当金繰入額	14,223	—
貸出金償却	5,502	4,538
株式等償却	27	120
その他の経常費用	2,563	2,260
経常利益	10,093	11,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	20	51
固定資産処分益	20	51
特別損失	1,502	1,277
固定資産処分損	848	419
減損損失	653	857
税引前当期純利益	8,612	10,042
法人税、住民税及び事業税	60	51
法人税等調整額	697	453
法人税等合計	757	504
当期純利益	7,854	9,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764
会計方針の変更による累積的影響額								△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,695
当期変動額								
剰余金の配当								△1,158
当期純利益								7,854
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	—	6,631
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	83,326

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	209,899	△561	257,970	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額	△69		△69				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,830	△561	257,901	7,211	△20	7,191	265,092
当期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
当期純利益	7,854		7,854				7,854
自己株式の取得		△17,669	△17,669				△17,669
自己株式の処分	△65	99	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△7,809	16	△7,793	△7,793
当期変動額合計	6,631	△17,570	△10,942	△7,809	16	△7,793	△18,736
当期末残高	216,461	△18,131	246,958	△598	△3	△602	246,356

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	83,326
当期変動額								
剰余金の配当								△1,129
当期純利益								9,537
自己株式の取得								
自己株式の処分								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	8,405
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	91,731

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	216,461	△18,131	246,958	△598	△3	△602	246,356
当期変動額							
剰余金の配当	△1,129		△1,129				△1,129
当期純利益	9,537		9,537				9,537
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分	△2	20	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				384	3	387	387
当期変動額合計	8,405	20	8,425	384	3	387	8,813
当期末残高	224,866	△18,111	255,384	△214	△0	△215	255,169

2023年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【目次】

I	2023年3月期決算の概要			
	1. 損益の状況	単	1
	2. 主要勘定の状況	単	3
	3. 経営指標の状況	単	6
	4. 自己資本の状況	単	7
	5. 有価証券の評価差額の状況	単	8
	6. 2024年3月期の業績予想	単・連		
	7. 資産の状況	単	9
	8. 与信費用の状況	単	10
	9. 配当の状況	単		
II	2023年3月期決算の状況			
	1. 損益状況	単	11
		連	12
	2. 業務純益	単		
	3. 利ざや	単	13
	4. ROA・ROE	単		
	5. 有価証券関係損益	単		
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	14
	7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III	貸出金等の状況			
	自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単	16
	1. リスク管理債権の状況	単・連	17
	2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
	3. 貸倒引当金の状況	単・連		
	4. 金融再生法開示債権	単		
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
	6. 業種別貸出状況等			
	① 業種別貸出金	単	19
	② 業種別リスク管理債権	単		
	③ 個人ローン等残高	単	20
	④ 中小企業等貸出比率	単		
	7. 国別貸出状況等			
	① 特定海外債権残高	単		
	② アジア向け貸出金	単		
	8. 預金、貸出金の残高	単		
	9. 店舗数	単		
IV	時価のある有価証券の評価差額			
	1. 評価差額	単・連	21
V	退職給付関連			
	1. 退職給付費用に関する事項	単・連	21

I. 2023年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	43,422	△21,880	65,302
資金利益	64,673	△4,744	69,417
役務取引等利益	△4,417	287	△4,704
その他業務利益(注1)	△9	△54	45
コア業務粗利益	60,245	△4,513	64,758
経費 △	36,209	△3,513	39,722
コア業務純益(注2)	24,035	△1,001	25,036
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,035	△1,001	25,036
国債等債券損益	△16,823	△17,367	544
実質業務純益(注3)	7,212	△18,368	25,580
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	-	10,569	△10,569
業務純益	7,212	△28,937	36,149
不良債権処理額 △	5,952	△25,606	31,558
貸倒引当金戻入益(注4)	4,047	4,047	-
償却債権取立益	3,084	△1,873	4,957
株式等損益	2,421	2,443	△22
経常利益	11,267	1,174	10,093
固定資産処分損益	△367	461	△828
減損損失 △	857	204	653
当期純利益	9,537	1,683	7,854
与信費用	1,905	△19,084	20,989
実質与信費用(注5)	△1,178	△17,210	16,032

(注) 1. 除く国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

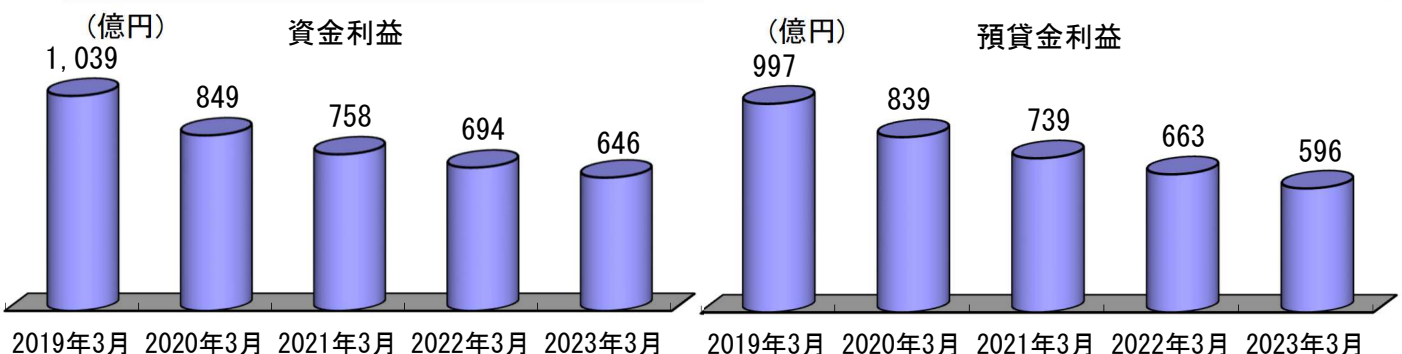
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2023年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 実質与信費用＝与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益）
－償却債権取立益

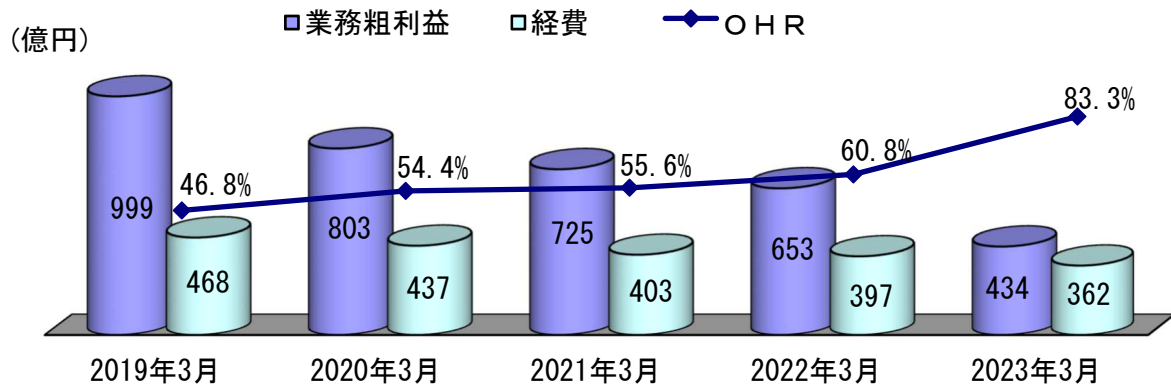
(1) 業務粗利益：434億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前期比47億円減少
- ・ 預貸金利益は、前期比67億円減少
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前期比45億円減少
- ・ 業務粗利益は、国債等債券償還損の計上等を主因に、前期比218億円減少



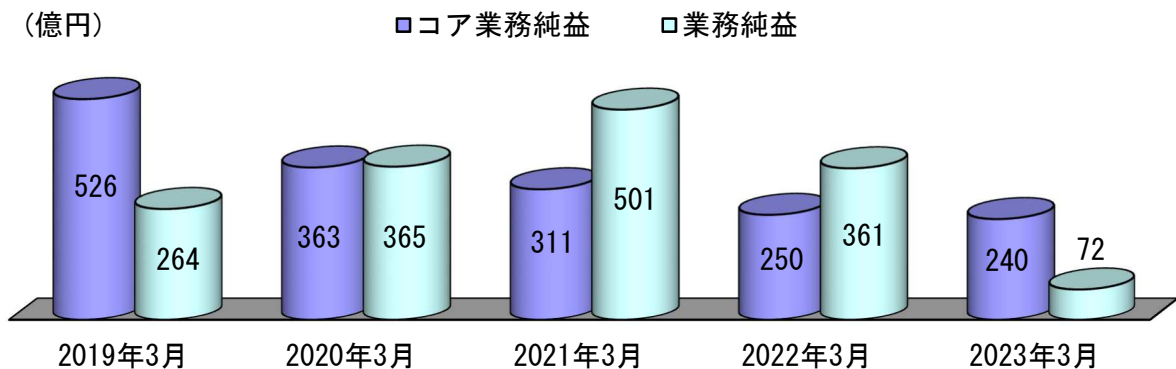
(2) 経費：OHRは 83.3%

- ・経費は、物件費の減少等により前期比35億円減少
 - ・OHRは、前期比上昇し、83.3%
- (OHR(%)) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100



(3) コア業務純益：240億円・業務純益：72億円

- ・コア業務純益は、経費の減少を資金利益の減少が上回ったこと等により、前期比10億円減少
- ・業務純益は、国債等債券償還損の計上等により、前期比289億円減少



(4) 経常利益：112億円

- ・経常利益は、前期比11億円増加

(5) 当期純利益：95億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比16億円増加

(6) 実質与信費用：△11億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(256億円)、貸倒引当金戻入益の増加(40億円)等により、前期比190億円の減少
- ・実質与信費用は、与信費用(19億円)から償却債権取立益(30億円)を控除した△11億円

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・ 貸出金期末残高は、前期末比 584 億円 (△ 2.7%) 減少
- ・ 貸出金利回りは、前期比 0.10% 低下し、2.92%

(単位: 億円)

	2023年3月期	前期比	2022年3月期
貸出金(期末残高)	20,801	△584	21,385
個人ローン	16,704	△1,681	18,385
資産管理会社向け投資用不動産ローン	574	238	335
ストラクチャードファイナンス	1,264	574	689
貸出金(期中平均残高)	20,855	△1,588	22,443

【ローンの実行状況】

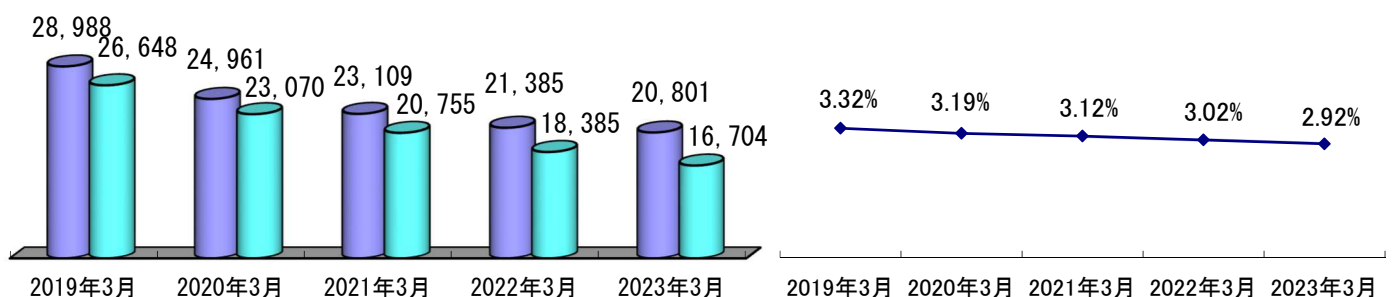
(単位: 億円)

	2023年3月期	前期比	2022年3月期
個人ローン実行額	582	227	355
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	259	69	190
小計	841	296	545
ストラクチャードファイナンス実行額	721	229	492
合計	1,562	524	1,038
買入金銭債権購入額	799	200	599
総合計	2,362	724	1,638

■ 貸出金期末残高 ■ 個人ローン期末残高

◆ 貸出金利回り

(億円)



【ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2023年3月			2022年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	15,426	3.05%	7.02%	15,715	3.06%	6.82%
住宅ローン	4,305	2.69%	0.27%	4,350	2.73%	0.32%
ワンルームローン	1,205	3.33%	2.97%	1,245	3.35%	2.91%
一棟収益ローン(シェアハウスローンを含む)	9,590	3.14%	10.79%	9,793	3.14%	10.44%
その他有担保ローン	324	4.26%	0.34%	325	4.33%	0.21%
無担保ローン	1,278	10.47%	2.36%	1,310	10.46%	2.45%
カードローン	890	11.74%	0.88%	902	11.77%	0.84%
無担保証書貸付等	387	7.54%	5.77%	407	7.56%	6.02%
個人ローン A	16,704	3.62%	6.66%	17,025	3.63%	6.49%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	15,693	-	1.60%	15,986	-	1.52%
資産管理会社向け投資用不動産ローン B	574	1.77%	-	450	1.81%	-
ストラクチャードファイナンス C	1,264	2.37%	-	973	2.24%	-
買入金銭債権 D	1,315	2.08%	-	943	2.06%	-
総合計 A+B+C+D	19,858	3.38%	5.60%	19,392	3.44%	5.69%

(注)1.延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2.利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3.ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4.「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2023年3月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△38	136
投資用不動産ローン	25	910
住宅ローン	△1	23
無担保ローン	0	28
買入金銭債権	0	3
事業性貸出等	2	86
合計	△11	1,189

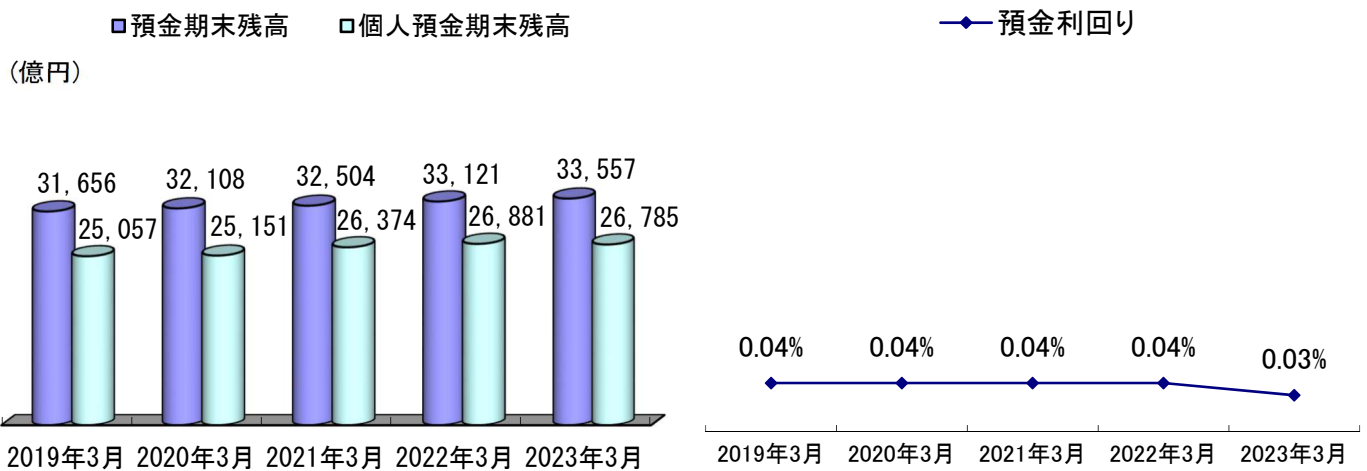
(注)投資用不動産ローン:ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前期末比435億円（1.3%）増加
- ・ 預金利回りは、前期比0.01%低下の0.03%

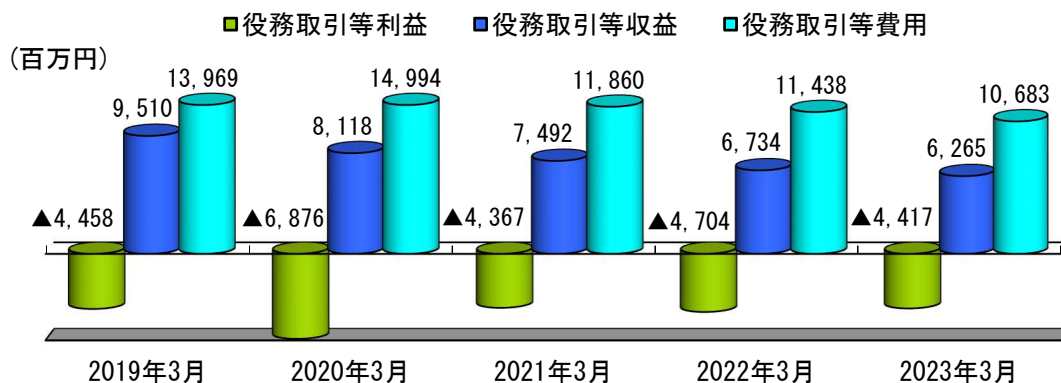
(単位:億円)

	2023年3月期	前期比	2022年3月期
預金(期末残高)	33,557	435	33,121
個人預金	26,785	△96	26,881
預金(期中平均残高)	33,394	479	32,915



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少（4億円）及び役務取引等費用の減少（7億円）により、前期比2億円の増加



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比115億円減少
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比0.1%低下の3.6%

(単位:百万円)

	2023年3月末	前期末比	2022年3月末	2022年9月末
個人預り資産残高	2,778,039	△11,548	2,789,587	2,793,207
円貨預金	2,676,056	△8,580	2,684,636	2,694,493
投資性商品	101,982	△2,969	104,951	98,714
外貨預金	2,462	△1,054	3,516	2,862
国債等保護預り	3,891	△465	4,356	3,855
投資信託	62,828	△5,647	68,475	62,277
個人年金保険	14,219	△437	14,656	14,198
一時払終身保険	18,581	4,636	13,945	15,520
投資性商品比率	3.6%	△0.1%	3.7%	3.5%

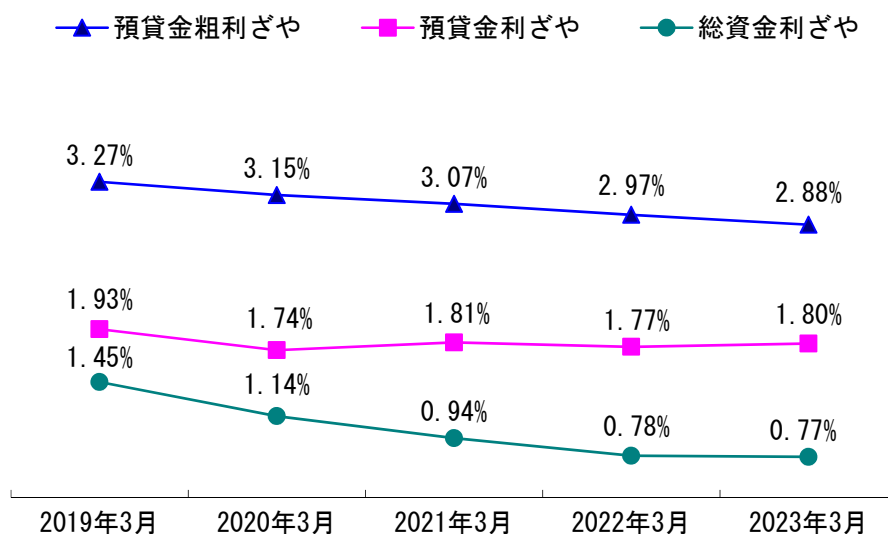
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金利ざやは、前期比0.03%拡大し、1.80%
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前期比0.01%縮小し、0.77%

(単位:%)

	2023年3月期	前期比	2022年3月期
預貸金粗利ざや	2.88	△0.09	2.97
預貸金利ざや	1.80	0.03	1.77
総資金利ざや	0.77	△0.01	0.78



4. 自己資本の状況

・自己資本比率（単体）は、前期末比0.69%上昇し、13.04%

<単体>

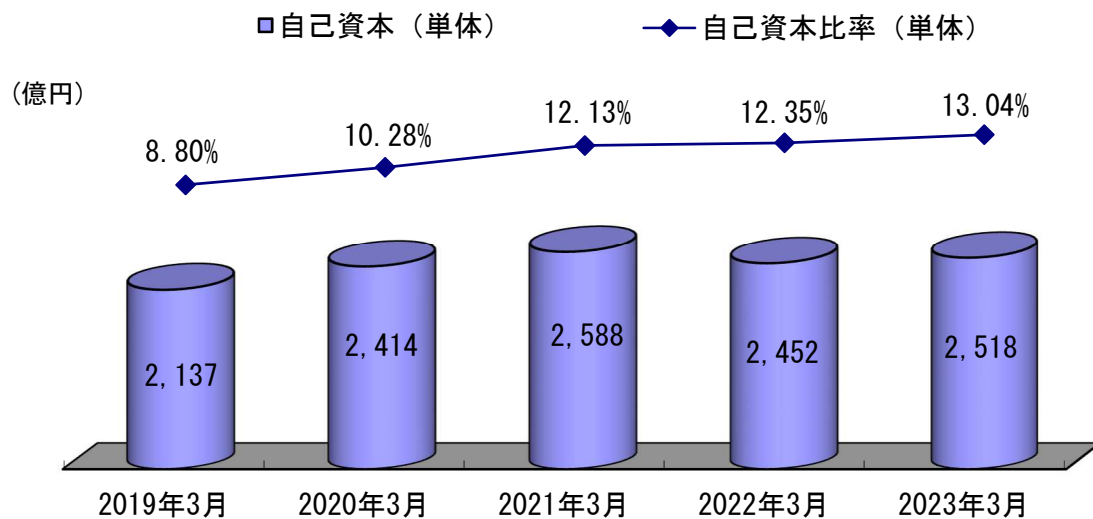
(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末
自己資本比率	13.04%	12.35%
自己資本(コア資本)	251,896	245,238
コア資本に係る基礎項目	276,161	268,795
コア資本に係る調整項目(△)	24,264	23,557
リスク・アセット等	1,930,471	1,984,271
総所要自己資本額	75,759	76,858

<連結>

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末
自己資本比率	13.43%	12.68%
自己資本(コア資本)	264,173	256,800
コア資本に係る基礎項目	291,739	284,838
コア資本に係る調整項目(△)	27,566	28,038
リスク・アセット等	1,966,465	2,024,556
総所要自己資本額	77,199	78,470



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前期末比2億円増加

(単位:百万円)

	2023年3月末	前期末比	2022年3月末
その他有価証券	△1,270	212	△1,482
株式	7,741	154	7,587
債券	△324	29	△353
その他	△8,687	28	△8,715

6. 2024年3月期の業績予想

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	39,000	77,500
経常利益	4,500	12,000
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	2,500	8,500

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	35,000	69,000
コア業務純益	9,000	18,000
業務純益	13,000	24,500
経常利益	4,500	11,500
当期(中間)純利益	2,500	8,500
実質与信費用	4,500	6,500

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前期末比525億円減少
開示債権比率は、前期末比2.15%低下し、10.48%

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		118,845	3,503	115,342	134,167
危険債権		47,205	543	46,662	65,861
要管理債権		53,255	△10,052	63,307	71,851
合計	A	219,307	△6,005	225,312	271,880
総与信残高	B	2,090,781	374	2,090,407	2,151,366
総与信残高比	A/B	10.48	△0.29	10.77	12.63

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2022年3月末比
金融再生法開示債権額	A	118,845	47,205	53,255	219,307	△52,573
保全額合計(C+D)	B	118,845	31,907	29,284	180,037	△35,163
担保保証等による保全額	C	44,881	20,838	17,106	82,826	△21,485
貸倒引当金による引当額	D	73,964	11,068	12,178	97,211	△13,677
保全率(B/A)		100.00	67.59	54.98	82.09	2.94

担保保証等で保全されていない部分 (A-C)	E	73,964	26,367	36,148	136,480	△31,088
上記に対する引当率(D/E)		100.00	41.97	33.68	71.22	5.05

(参考) 2022年3月末

担保保証等で保全されていない部分	80,307	37,329	49,931	167,568
上記に対する引当率	100.00	37.09	33.51	66.17

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118,845	3,503	115,342	134,167
危険債権	47,205	543	46,662	65,861
三月以上延滞債権額	2,049	△1,624	3,673	3,751
貸出条件緩和債権額	51,206	△8,427	59,633	68,100
合計	219,307	△6,005	225,312	271,880
保全率	82.09	1.20	80.89	79.15

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期比	2022年3月期
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	10,596	△10,569
不良債権処理額 ②	5,952	△25,606	31,558
貸出金償却	4,538	△964	5,502
個別貸倒引当金繰入額	-	△24,793	24,793
延滞債権等売却損	1,402	144	1,258
偶発損失引当金繰入額	11	7	4
貸倒引当金戻入益 ③	4,047	4,047	-
償却債権取立益 A	3,084	△1,873	4,957
与信費用 ④(=①+②-③)	1,905	△19,084	20,989
実質与信費用 ④-A	△1,178	△17,210	16,032
貸出金平残	2,085,528	△158,870	2,244,398
与信費用比率	0.09	△0.84	0.93
実質与信費用比率	△0.05	△0.76	0.71

(注)1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

3. 2023年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

9. 配当の状況

・ 期末配当につきましては、当期の業績動向や資本の健全性、今後の財務状況等を総合的に勘案し、前期比 3 円増配の、1 株当たり 9 円といたしました。

	2023年3月期	2022年3月期 (実績)
1株当たり年間配当金	9円00銭	6円00銭
中間配当金	0円00銭	0円00銭
期末配当金	9円00銭	6円00銭

Ⅱ. 2023年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	43,422	△21,880	65,302
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(60,245	△4,513	64,758)
国内業務粗利益	48,542	△16,318	64,860
(除く国債等債券損益)	(60,211	△4,105	64,316)
資金利益	64,650	△4,398	69,048
役務取引等利益	△4,439	292	△4,731
その他業務利益	△11,669	△12,212	543
(うち国債等債券損益)	(△11,669	△12,213	544)
国際業務粗利益	△5,120	△5,562	442
(除く国債等債券損益)	(34	△408	442)
資金利益	22	△346	368
役務取引等利益	21	△5	26
その他業務利益	△5,164	△5,210	46
(うち国債等債券損益)	(△5,154	△5,154	-)
経費(除く臨時処理分)	36,209	△3,513	39,722
人件費	13,657	△567	14,224
物件費	19,910	△2,612	22,522
税金	2,641	△334	2,975
実質業務純益	7,212	△18,368	25,580
コア業務純益	24,035	△1,001	25,036
除く投資信託解約損益	24,035	△1,001	25,036
一般貸倒引当金繰入額	-	10,569	△10,569
業務純益	7,212	△28,937	36,149
うち国債等債券損益	△16,823	△17,367	544
臨時損益	4,055	30,110	△26,055
貸倒引当金戻入益	4,047	4,047	-
償却債権取立益	3,084	△1,873	4,957
株式等損益(3勘定戻)	2,421	2,443	△22
経常利益	11,267	1,174	10,093
特別損益	△1,225	256	△1,481
固定資産処分損益	△367	461	△828
減損損失(△)	857	204	653
税引前当期純利益	10,042	1,430	8,612
法人税、住民税及び事業税	51	△9	60
法人税等調整額	453	△244	697
法人税等合計	504	△253	757
当期純利益	9,537	1,683	7,854
① 一般貸倒引当金繰入額	-	10,569	△10,569
② 不良債権処理額	5,952	△25,606	31,558
貸出金償却	4,538	△964	5,502
個別貸倒引当金繰入額	-	△24,793	24,793
延滞債権等売却損	1,402	144	1,258
偶発損失引当金繰入額	11	7	4
③ 貸倒引当金戻入益	4,047	4,047	-
一般貸倒引当金戻入益	4,884	4,884	-
個別貸倒引当金戻入益	△837	△837	-
④ 与信費用(①+②-③)	1,905	△19,084	20,989
⑤ 償却債権取立益	3,084	△1,873	4,957
⑥ 実質与信費用(④-⑤)	△1,178	△17,210	16,032

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	
		2022年3月期	2022年3月期
連結粗利益	47,083	△23,340	70,423
資金利益	67,179	△6,362	73,541
役務取引等利益	△3,521	415	△3,936
その他業務利益	△16,575	△17,393	818
経費(除く臨時処理分)	39,153	△3,507	42,660
実質与信費用	310	△17,576	17,886
株式等関係損益	4,979	5,001	△22
その他	667	△75	742
経常利益	13,266	2,670	10,596
特別損益	△1,230	304	△1,534
税金等調整前当期純利益	12,036	2,975	9,061
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,210	161
法人税等調整額	86	△857	943
法人税等合計	1,457	352	1,105
非支配株主に帰属する当期純利益	1	5	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,576	2,616	7,960

① 一般貸倒引当金繰入額	-	11,318	△11,318
② 不良債権処理額	7,570	△26,670	34,240
貸出金償却	4,693	△961	5,654
個別貸倒引当金繰入額	-	△25,568	25,568
延滞債権等売却損	2,865	△147	3,012
偶発損失引当金繰入額	11	7	4
③ 貸倒引当金戻入益	4,116	4,116	-
一般貸倒引当金戻入益	5,261	5,261	-
個別貸倒引当金戻入益	△1,144	△1,144	-
④ 与信費用(①+②-③)	3,454	△19,467	22,921
⑤ 償却債権取立益	3,143	△1,892	5,035
⑥ 実質与信費用(④-⑤)	310	△17,576	17,886

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	7,930	△31,151	39,081
--------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	
		2022年3月期	2022年3月期
業務純益	7,212	△28,937	36,149
職員一人当たり(千円)	5,439	△20,567	26,006

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位:%)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
(1)資金運用利回	(A)	1.89	△0.14	2.03
(イ)貸出金利回		2.92	△0.10	3.02
(ロ)有価証券利回		0.55	0.04	0.51
(2)資金調達原価	(B)	1.12	△0.13	1.25
(イ)預金等利回		0.03	△0.01	0.04
(3)預貸金利ざや		1.80	0.03	1.77
(4)総資金利ざや	(A)-(B)	0.77	△0.01	0.78

(国内)

(単位:%)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
(1)資金運用利回	(A)	1.89	△0.13	2.02
(イ)貸出金利回		2.92	△0.10	3.02
(ロ)有価証券利回		0.72	0.23	0.49
(2)資金調達原価	(B)	1.10	△0.11	1.21
(イ)預金等利回		0.03	△0.01	0.04
(3)預貸金利ざや		1.81	0.01	1.80
(4)総資金利ざや	(A)-(B)	0.79	△0.02	0.81

4. ROA・ROE【単体】

(単位:%)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
ROA	業務純益	0.19	△0.82	1.01
	当期純利益	0.26	0.04	0.22
ROE	業務純益	2.93	△11.18	14.11
	当期純利益	3.87	0.81	3.06

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		△16,823	△17,367	544
	売却益	-	-	-
	償還益	304	△312	616
	売却損	1,740	1,740	-
	償還損	15,387	15,315	72
	償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)		2,421	2,443	△22
	売却益	2,541	2,536	5
	売却損	-	-	-
	償却	120	93	27

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	13.04%	0.69%	12.35%
自己資本(コア資本)	251,896	6,658	245,238
コア資本に係る基礎項目	276,161	7,366	268,795
コア資本に係る調整項目(△)	24,264	707	23,557
リスク・アセット等	1,930,471	△53,800	1,984,271
総所要自己資本額	75,759	△1,099	76,858

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	13.43%	0.75%	12.68%
自己資本(コア資本)	264,173	7,373	256,800
コア資本に係る基礎項目	291,739	6,901	284,838
コア資本に係る調整項目(△)	27,566	△472	28,038
リスク・アセット等	1,966,465	△58,091	2,024,556
総所要自己資本額	77,199	△1,271	78,470

7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2023年3月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	253,689	267,253
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,017
うち、利益剰余金の額	224,866	255,042
うち、自己株式の額(△)	18,111	18,111
うち、社外流出予定額(△)	1,695	1,695
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	1,823
うち、退職給付に係るものの額	-	1,823
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,472	22,652
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,472	22,652
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	276,161	291,739
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,129	11,526
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	1,165
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,129	10,361
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,910	1,991
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	12,224	-
退職給付に係る資産の額	-	14,047
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,264	27,566
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	251,896	264,173
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,797,771	1,812,285
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	132,700	154,180
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,930,471	1,966,465
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	13.04%	-
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	-	13.43%

Ⅲ. 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】2023年3月末

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 1,139 (655)	708	431	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 118,845	44,881	73,964	100.00%	
実質破綻先 117,706 (73,309)	73,447	44,258	—	—					
破綻懸念先 47,205 (11,068)	14,889	17,017	15,298 (11,068)	—	危険債権 47,205	20,838	11,068	67.59%	
要 注 意 先	要管理先 65,420	144	65,276	—	要 管 理 債 権	三月以上延滞債権 2,049	17,106	12,178	54.98%
	要管理先以外 の要注意先 608,801	11,371	597,429	—	貸出条件緩和債権 51,206				
正常先 1,250,508	1,250,508	—	—	—	小計 219,307	82,826	97,211	82.09%	
合計 2,090,781 (85,033)	1,351,069	724,413	15,298 (11,068)	— (73,964)	正常債権 1,871,474				
						合計 2,090,781			

(注)1.貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

2.自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（2023年3月期 単体：6,069百万円 連結：6,069百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

【単体】

(単位：百万円、%)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118,845	3,503	△15,322	115,342	134,167
	危険債権	47,205	543	△18,656	46,662	65,861
	三月以上延滞債権額	2,049	△1,624	△1,702	3,673	3,751
	貸出条件緩和債権額	51,206	△8,427	△16,894	59,633	68,100
	合計	219,307	△6,005	△52,573	225,312	271,880
総与信残高(未残)		2,090,781	374	△60,585	2,090,407	2,151,366
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.68	0.17	△0.55	5.51	6.23
	危険債権	2.25	0.02	△0.81	2.23	3.06
	三月以上延滞債権額	0.09	△0.08	△0.08	0.17	0.17
	貸出条件緩和債権額	2.44	△0.41	△0.72	2.85	3.16
	合計	10.48	△0.29	△2.15	10.77	12.63

【連結】

(単位：百万円、%)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119,468	3,480	△15,387	115,988	134,855
	危険債権	51,860	645	△18,418	51,215	70,278
	三月以上延滞債権額	2,049	△1,624	△1,702	3,673	3,751
	貸出条件緩和債権額	51,206	△8,427	△16,894	59,633	68,100
	合計	224,584	△5,927	△52,401	230,511	276,985
総与信残高(未残)		2,109,907	1,098	△59,630	2,108,809	2,169,537
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.66	0.16	△0.55	5.50	6.21
	危険債権	2.45	0.03	△0.78	2.42	3.23
	三月以上延滞債権額	0.09	△0.08	△0.08	0.17	0.17
	貸出条件緩和債権額	2.42	△0.40	△0.71	2.82	3.13
	合計	10.64	△0.29	△2.12	10.93	12.76

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
リスク管理債権額 (A)	219,307	△6,005	△52,573	225,312	271,880
担保・保証等 (B)	82,826	△2,628	△21,485	85,454	104,311
貸倒引当金 (C)	97,211	388	△13,677	96,823	110,888
引当率 (C/A)	44.32	1.35	3.54	42.97	40.78
保全率 (B+C)/A	82.09	1.20	2.94	80.89	79.15

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
リスク管理債権額 (A)	224,584	△5,927	△52,401	230,511	276,985
担保・保証等 (B)	82,042	△2,523	△21,398	84,565	103,440
貸倒引当金 (C)	100,978	279	△13,720	100,699	114,698
引当率 (C/A)	44.96	1.28	3.56	43.68	41.40
保全率 (B+C)/A	81.49	1.12	2.74	80.37	78.75

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	118,920	1,888	△14,204	117,032	133,124
一般貸倒引当金	33,887	△2,500	△5,082	36,387	38,969
個別貸倒引当金	85,033	4,388	△9,121	80,645	94,154

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	124,295	1,588	△14,622	122,707	138,917
一般貸倒引当金	35,495	△2,690	△5,458	38,185	40,953
個別貸倒引当金	88,800	4,279	△9,164	84,521	97,964

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118,845	3,503	△15,322	115,342	134,167
危険債権	47,205	543	△18,656	46,662	65,861
要管理債権	53,255	△10,052	△18,596	63,307	71,851
合計 (A)	219,307	△6,005	△52,573	225,312	271,880

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
保全額 (B)	180,037	△2,241	△35,163	182,278	215,200
貸倒引当金	97,211	388	△13,677	96,823	110,888
担保保証等	82,826	△2,628	△21,485	85,454	104,311
保全率 (B/A)	82.09	1.20	2.94	80.89	79.15

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	
	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,080,150	2,068	△58,437	2,078,082	2,138,587
製造業	36,863	△1,033	1,847	37,896	35,016
農業、林業	3,854	△88	△189	3,942	4,043
漁業	35	△12	△24	47	59
鉱業、採石業、砂利採取業	50	△50	△150	100	200
建設業	16,167	2,052	2,157	14,115	14,010
電気・ガス・熱供給・水道業	836	592	598	244	238
情報通信業	3,603	169	1,765	3,434	1,838
運輸業、郵便業	14,597	△115	1,714	14,712	12,883
卸売業、小売業	33,761	1,231	1,610	32,530	32,151
金融業、保険業	33,288	10,395	18,827	22,893	14,461
不動産業、物品賃貸業	159,357	37,762	51,728	121,595	107,629
各種サービス業	75,171	22,708	23,960	52,463	51,211
国・地方公共団体	26,424	△269	5,909	26,693	20,515
その他	1,676,137	△71,274	△168,185	1,747,411	1,844,322

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	
	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	219,307	△6,005	△52,573	225,312	271,880
製造業	7,750	△1,495	△1,766	9,245	9,516
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	589	0	△64	589	653
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	△1	3	4
情報通信業	112	△2	△4	114	116
運輸業、郵便業	219	△109	20	328	199
卸売業、小売業	5,891	△139	△139	6,030	6,030
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	305	197	196	108	109
各種サービス業	716	15	17	701	699
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	203,718	△4,472	△50,833	208,190	254,551

(注)その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン等残高【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
個人ローン残高	1,670,444	△71,117	△168,125	1,741,561	1,838,569
有担保ローン残高	1,542,644	△63,383	△150,462	1,606,027	1,693,106
住宅ローン残高	430,593	△11,222	△27,072	441,815	457,665
無担保ローン残高	127,800	△7,734	△17,663	135,534	145,463
資産管理会社向け投資用不動産ローン	57,474	17,161	23,877	40,313	33,597
ストラクチャードファイナンス	126,458	43,733	57,490	82,725	68,968
合計	1,854,376	△10,223	△86,758	1,864,599	1,941,134

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出比率	94.71	△0.79	△1.72	95.50	96.43

(注)中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は80.30%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月	2022年9月比	2022年3月比	2022年9月	2022年3月
預金 (期末残高)	3,355,740	44,565	43,559	3,311,175	3,312,181
(平均残高)	3,339,477	△7,213	47,905	3,346,690	3,291,572
貸出金 (期末残高)	2,080,150	2,068	△58,437	2,078,082	2,138,587
(平均残高)	2,085,528	△27,430	△158,870	2,112,958	2,244,398

9. 店舗数【単体】

(単位:店)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
店舗数	113	△4	△5	117	118

IV. 時価のある有価証券の評価差額

評価差額

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年9月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	292,026	△1,270	8,239	9,509	432,636	△15,832	8,713	24,546	454,234	△1,482	9,332	10,814
株式	15,598	7,741	7,841	100	16,678	8,403	8,666	263	15,862	7,587	7,901	314
債券	154,701	△324	397	721	171,353	△1,241	47	1,288	143,556	△353	140	494
その他	121,726	△8,687	-	8,687	244,603	△22,995	-	22,995	294,816	△8,715	1,290	10,005

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年9月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	292,880	△511	8,997	9,509	433,442	△15,123	9,423	24,546	457,899	1,961	12,775	10,814
株式	16,453	8,499	8,600	100	17,484	9,113	9,376	263	16,605	8,233	8,548	314
債券	154,701	△324	397	721	171,353	△1,241	47	1,288	143,556	△353	140	494
その他	121,726	△8,687	-	8,687	244,603	△22,995	-	22,995	297,737	△5,918	4,087	10,005

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期	2022年3月期
勤務費用	406	470
利息費用	97	101
期待運用収益	△966	△1,034
数理計算上の差異の費用処理額	△981	△1,589
その他(注)	216	218
退職給付費用	△1,227	△1,833

(注)その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期	2022年3月期
勤務費用(注1)	429	505
利息費用	97	101
期待運用収益	△966	△1,034
数理計算上の差異の費用処理額	△981	△1,589
その他(注2)	242	240
退職給付費用	△1,179	△1,775

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。